

ふくい経済トピックス（基礎力編）

先日、『47都道府県の幸福度に関する研究結果をまとめた「日本でいちばん幸せな県民」（坂本光司・幸福度指数研究会著）』が出版され、福井県が「日本一幸せな県民」と紹介された。

この研究では、40の都道府県毎の指標を4つの分野に分けて比較、ランキング化し、これによって地域の問題点を客観的に理解しようという試みであるが、このような指標を確認することで、福井県の持つ基礎力や潜在力というのが見えてくる。

そこで、今回は、福井県の「人口・世帯」、「労働」、「家計」、「居住」などの指標を全国の都道府県や過去の指標と比較することで、その潜在力の全国的な水準や「変化」についてみてみたい。

〈人口・世帯〉

平成22年10月1日に実施された国勢調査で、福井県の人口は806,314人で全国の都道府県別にみると43位となっている。10年前の平成12年も同じく43位であるが、22,630人の減となっている。

年齢別人口割合では、「15歳未満」が14.0%で、平成12年の15.7%からは減少したものの、全国では8位から5位に順位を上げている。「65歳以上」では25.2%と12年の20.4%から5%近く上昇しているが、全国では31位から21位になり、他県に比べ高齢化のスピードが速まっていることがわかる。

特に課題なのは、「15～65歳未満」が63.8%から60.8%に低下したことで、全国では20位から28位に後退している。

	平成12年	全国順位	平成22年	全国順位
総人口（人）	828,944	43	806,314	43
15歳未満人口（人）	130,143	43	112,192	43
〃 割合（%）	15.7	8	14.0	5
15～65歳未満人口（人）	529,017	43	485,409	43
〃 割合（%）	63.8	20	60.8	28
65歳以上人口（人）	169,489	46	200,942	46
〃 割合（%）	20.4	31	25.2	21
合計特殊出生率	1.60	8	1.55	7
一般世帯数（世帯）	258,328	45	274,818	45
平均人員（人）	3.14	2	2.86	2

H12、H22 国勢調査

つまり、合計特殊出生率では全国7位と高く、子供はたくさん生まれているが、労働力

人口と呼ばれる「15～65歳未満」の人口が急減し、それによって高齢者の割合が増加しているということで、「仕事をして産業や家計を支える」人口の減少により、福井県の活力が低下していくことが懸念される。

世帯についてみると、一般世帯は274,818と平成12年から16,490世帯増加し、福井県でも、人口減少の中で、核家族化が更に進行していることが窺えるが、世帯人員は2.86人で2位と高く、また3世代世帯の割合も17.6%で2位となっていることから、本県の特徴である多世代同居は依然として続き、家族がともに支えあう姿が見られる。

〈労働〉

福井県は失業率の低さ、有効求人倍率の高さでは、全国でもトップクラスにある。平成22年の失業率は3.3%と、平成12年の2.8%から若干上昇しているものの、全国2位の低さを維持している。

平成19年の転職率は、5.03%（19位）と平成9年の3.49%（3位）から率が増加し順位は悪化している。一方、離職率では4.11%と4位にあり、平成9年の3.76%（3位）より若干高くなったが、安定している。つまり、雇用の流動性は高まっているが、働く意欲はトップクラスを維持している。

	平成12年	全国順位	平成22年	全国順位
完全失業率（%）	2.8	2	3.3	2
有効求人倍率（倍）	1.10	1	0.79	1
	平成9年	全国順位	平成19年	全国順位
労働力人口比率（男）（%）	79.28	15	75.13	13
労働力人口比率（女）（%）	59.83	1	56.55	3
転職率（%）	3.49	3	5.03	19
離職率（%）	3.76	3	4.11	4

H12, H22 労働力調査、職業安定業務統計、H9、H19 就業構造調査

しかし、Uターン者が少ないことが、有効求人倍率を高くしている要因であることも忘れてはいけない。

〈家計〉

家計調査によると平成22年の福井県の二人以上の世帯の貯蓄現在高は、2,048万円と全国6位となり、平成11年の1位（1,945万円）からランクを下げているが、金額では増加している。

負債現在高では、342万円と少ない方から数えて7位となり、平成11年の441万円から100万円近く減少し、順位も14位から大幅に上昇した。

貯蓄の内訳をその割合別に見ると、通貨性預金15.1%（38位、309万円）、定期性預金

53.5%（2位、1,096万円）、生命保険等 20.8%（39位、425万円）、有価証券 8.7%（43位、179万円）と、以前は保険好きといわれた福井県民も、積立型保険の割合を下げ、低金利でも元本保証にシフトしている。

この貯蓄額の多さは、共働きや3世代同居によって支えられ、経済変動にも底堅い地域消費を生み出している。

	平成 11 年	全国順位	平成 22 年	全国順位
貯蓄現在高（万円）	1,945	1	2,048	6
通貨性預金（万円）	132	21	309	13
〃 割合（%）	6.8	47	15.1	38
定期性預金（万円）	1,007	2	1,096	1
〃 割合（%）	51.8	15	53.5	2
生命保険など（万円）	570	20	425	11
〃 割合（%）	29.3	20	20.8	39
有価証券（万円）	178	11	179	32
〃 割合（%）	9.2	19	8.7	43
負債現在高	441	14	342	7

H11 全国消費実態調査、H22 家計調査

〈居住〉

持ち家率が高いのが、北陸共通の特徴であるが、平成 20 年の持ち家率は 77.4%と 3 位で、平成 10 年の 5 位から順位を上げている。特に、一戸建て住宅比率が高く、80.3%と 2 位となり、こちらも平成 10 年の 5 位から上昇し、戸建志向が高まっていることが窺われる。

この傾向は、新築住宅にも表れ、平成 22 年の新設着工持ち家比率は、64.3%と全国 4 位で、平成 12 年の 53.4%（15 位）から大幅に伸びている。

	平成 10 年	全国順位	平成 20 年	全国順位
持ち家比率（%）	75.5	5	77.4	3
一戸建て住宅比率（%）	79.8	5	80.3	2
	平成 12 年	全国順位	平成 22 年	全国順位
新設着工持ち家比率（%）	53.4	15	64.3	4
新設着工持ち家住宅床面積（㎡）	162.9	2	147.9	1
新設着工貸家住宅床面積（㎡）	54.5	14	54.4	14
着工居住用建築物工事予定額（千円/㎡）	15.59	27	15.48	30
新設住宅着工戸数（戸）	7,143	42	3,816	44
新設住宅着工床面積（㎡）	845,138	41	453,839	41

H10、H20 住宅・土地統計 H12、H22 住宅着工統計

一方で、新設持家住宅の平均面積では、平成 22 年に 147.9 m²と 1 位になっているが、平成 12 年の 162.9 m²からみると 10%減少している。

特に顕著なのは、新設住宅着工戸数の減少で、平成 12 年の 7,143 戸から平成 22 年は 3,816 戸と 46.7%の大幅な減少となっている。

持家率や、家の広さなどでは全国トップクラスにあり、この傾向は維持されストックとしての強みは持っているが、新設住宅着工戸数の減少は大きく、需要の面では活力を失ってきていることを示している。

このように見てくると、全国の都道府県と比べ福井県の各指標は相対的にトップクラスにあり、家庭にストックとしての資産はあるものの、労働力人口の減少を中心とした環境変化によって、住宅着工減など経済活力の低下が見られている。

これらの指標の高さに満足せず、充実しているストックを活かしていくことが、地域経済の活性化に向けて必要になっている。

(福井商工会議所所報 平成 24 年 1 月号掲載)